



DIGITAL HEARTS HDGS.



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 筑紫 敏矢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 伊丹 英人 (TEL) 03(3373)0081
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,414	6.1	1,837	29.2	1,702	11.6	1,369	—
2024年3月期第3四半期	28,666	6.6	1,422	△33.1	1,525	△34.7	△76	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,407百万円(849.3%) 2024年3月期第3四半期 148百万円(△92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	61.47	—
2024年3月期第3四半期	△3.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,911	9,763	46.8
2024年3月期	21,103	8,852	39.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 9,327百万円 2024年3月期 8,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
2025年3月期	—	10.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,020	5.7	2,540	24.5	2,470	20.0	1,900	973.9	85.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 2社(社名) 株式会社アイデンティティー他1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、第1四半期連結会計期間より一部の国内連結子会社で減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	23,890,800株	2024年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,604,473株	2024年3月期	1,615,011株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	22,281,077株	2024年3月期3Q	22,267,519株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

	2024年3月期 第3四半期 (千円)	2025年3月期 第3四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	28,666,336	30,414,489	6.1
営業利益	1,422,161	1,837,940	29.2
経常利益	1,525,281	1,702,840	11.6
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△76,150	1,369,660	—

当社のDHグループ事業を取り巻くエンターテインメントコンテンツ関連市場では、ゲームの海外同時展開の加速を背景に翻訳やマーケティングに関する需要が増加するとともに、動画・漫画アプリといったコンテンツの多様化に伴う新たなビジネスチャンスが拡大しています。一方、当社のAGESTグループ事業を取り巻くデジタル関連市場では、慢性的なIT人材不足により引き続きテスト工程のアウトソース需要が拡大するとともに、アジャイル開発の普及拡大等を背景に、開発の上流工程における品質向上やAIをはじめとする先端技術活用による効率化・精度向上への対応が求められています。

このような状況のもと当社では、DHグループ事業の目指す姿として“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”を、AGESTグループ事業の目指す姿として“エンタープライズシステムの「品質」を先端技術で支えるAIテスト企業”を掲げ、積極的に新たな挑戦を進めております。その一環として当社では、両事業それぞれの成長ポテンシャルを最大化することを目的に、AGESTグループ事業の中核子会社である株式会社AGEST(以下、「AGEST」)の株式分配型スピンオフ及び上場(以下、「スピンオフ上場」)を目指しており、2025年内の実現に向けた準備を着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間は、新たなマネジメント体制のもと完全に独立した2グループ経営体制を開始し、両事業それぞれの専門性に特化したユニークな成長戦略を推進いたしました。具体的には、DHグループ事業において、独自のゲーム特化型AI翻訳エンジンを活用した新サービスの展開をはじめ、エンターテインメントコンテンツのグローバル展開に必要なサービスの強化・拡充に注力してまいりました。一方、AGESTグループ事業では、“シフトレフト”に対応した高付加価値型QAソリューションの提供に努めるとともに、AIを活用したテストツールの開発を進めるなど、テスト領域における先端技術活用を積極化いたしました。また、これらの成長戦略を推進するなかで、注力事業とは異なる事業を展開する当社の連結子会社であるMK Partners, Inc.及び株式会社アイデンティティ(以下、「ID」)の保有全株式を譲渡するなど、事業基盤の再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、両事業ともに右肩上がりの成長を実現し、売上高30,414,489千円(前年同期比6.1%増)、営業利益1,837,940千円(前年同期比29.2%増)、経常利益1,702,840千円(前年同期比11.6%増)と増収増益を達成いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期計上した連結子会社ののれんの減損損失等の反動に加え、当期計上したIDの株式譲渡に伴う関係会社株式売却益等の影響もあり、1,369,660千円(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失76,150千円)と大幅増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当期（2025年3月期）の期首より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

	2024年3月期 第3四半期 (千円)	2025年3月期 第3四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	28,666,336	30,414,489	6.1
DHグループ事業	17,527,091	18,669,539	6.5
AGESTグループ事業	11,646,887	12,001,756	3.0
調整額	△507,642	△256,806	—
営業利益	1,422,161	1,837,940	29.2
DHグループ事業	1,312,321	1,561,319	19.0
AGESTグループ事業	109,840	276,620	151.8

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益としております。

① DHグループ事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の国内デバッグサービスでは、国内ゲーム市場が依然として弱含みで推移するなか、新規タイトル開発を活発に行っているクライアントに経営リソースを集中させるなどの戦略的な営業活動が奏功し、新規大型案件を着実に獲得したことにより増収を達成いたしました。また、テストセンターである京都Lab.及び名古屋Lab.を増床するなど、2025年内に発売予定の新型ハードに向けた新規タイトル開発活性化に備え、受注体制を強化いたしました。

一方、成長ドライバーと位置付けるグローバル及びその他のサービスでは、国内・欧州・中国・韓国で開催された各国最大規模のゲームイベントへの出展を通じ、“DIGITAL HEARTS”としての企業認知度向上やグローバルブランドの確立、新たなビジネスチャンスの獲得等に努めてまいりました。また、株式会社ロゼッタと共同開発した独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン「ella」について、アジア言語に続き欧米言語への対応に向けた準備を進めるなど、付加価値の高いサービスの強化・拡充に努めるとともに、AI・eスポーツ・Web3等、今後成長が期待できる分野への出資を積極化させることで、新しい事業の芽の創出に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のDHグループ事業は両サービスともに好調に推移し、売上高は18,669,539千円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は1,561,319千円(前年同期比19.0%増)と増収増益を達成いたしました。

② AGESTグループ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、脆弱性診断等のセキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、ソフトウェアやネットワークの監視・攻撃検知・対策を行うSOC(Security Operation Center)運営、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、国内事業において好況な市場環境を追い風に、単なるテストの代行ではない“シフトレフト”に対応した付加価値の高いQAソリューションの提供に努めることで、新規案件や継続案件を着実に獲得いたしました。また、テスト工数を30%程度削減可能なAI機能を標準搭載した独自のテストツール「TFACT(ティファクト)」の開発を進めるなど、テスト領域におけるAI活用を本格化することで、“テック”企業としてのブランド構築や競合他社との差別化を図ってまいりました。

一方、業績が低迷している海外事業においては、ベトナム拠点のエンジニアの日本案件への活用を加速させるとともに、注力事業とは異なる事業を展開する連結子会社であるMK Partners, Inc.の保有全株式を譲渡するなど、事業再建に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のAGESTグループ事業は、国内事業が業績をけん引し、売上高は12,001,756千円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は276,620千円(前年同期比151.8%増)と増収・大幅増益を達成いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は13,557,081千円となり、前連結会計年度末における流動資産13,526,669千円に対し、30,412千円の増加(前期比0.2%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が349,831千円増加、その他流動資産が217,393千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が509,817千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は6,354,407千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,576,426千円に対し、1,222,019千円の減少(前期比16.1%減)となりました。

これは、主として投資有価証券が145,257千円増加したものの、のれんが1,323,971千円、投資その他の資産のその他が137,972千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は9,907,482千円となり、前連結会計年度末における流動負債12,026,419千円に対し、2,118,937千円の減少(前期比17.6%減)となりました。

これは、主として短期借入金が2,295,072千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は240,150千円となり、前連結会計年度末における固定負債224,314千円に対し、15,836千円の増加(前期比7.1%増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は9,763,856千円となり、前連結会計年度末における純資産8,852,361千円に対し、911,494千円の増加(前期比10.3%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,369,660千円、及び配当による利益剰余金の減少467,902千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において2024年12月11日付で「特別利益(連結・個別)の計上見込み及び2025年3月期 通期連結業績予想修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,858,575	7,208,407
受取手形、売掛金及び契約資産	6,003,199	5,493,382
有価証券	42,549	—
棚卸資産	31,579	53,764
未収還付法人税等	51,943	1,959
その他	625,965	843,359
貸倒引当金	△87,142	△43,791
流動資産合計	13,526,669	13,557,081
固定資産		
有形固定資産	1,491,050	1,498,437
無形固定資産		
のれん	2,313,341	989,369
その他	594,706	688,066
無形固定資産合計	2,908,048	1,677,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,427	1,938,685
その他	1,401,281	1,263,308
貸倒引当金	△17,381	△23,460
投資その他の資産合計	3,177,327	3,178,533
固定資産合計	7,576,426	6,354,407
資産合計	21,103,096	19,911,488
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,095,072	4,800,000
未払費用	1,217,779	1,153,311
未払法人税等	338,369	518,960
賞与引当金	160,252	208,299
その他	3,214,946	3,226,910
流動負債合計	12,026,419	9,907,482
固定負債		
退職給付に係る負債	11,913	16,896
その他	212,401	223,254
固定負債合計	224,314	240,150
負債合計	12,250,734	10,147,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	66,354	66,018
利益剰余金	9,137,264	10,039,022
自己株式	△1,818,333	△1,806,469
株主資本合計	7,685,971	8,599,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107,144	△189,098
為替換算調整勘定	836,960	916,925
その他の包括利益累計額合計	729,816	727,826
非支配株主持分	436,573	436,771
純資産合計	8,852,361	9,763,856
負債純資産合計	21,103,096	19,911,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	28,666,336	30,414,489
売上原価	21,181,414	22,679,722
売上総利益	7,484,922	7,734,766
販売費及び一般管理費	6,062,761	5,896,825
営業利益	1,422,161	1,837,940
営業外収益		
受取利息	15,696	20,019
為替差益	79,968	—
助成金収入	9,804	13,727
匿名組合投資利益	9,763	—
その他	11,006	14,929
営業外収益合計	126,238	48,677
営業外費用		
支払利息	9,063	23,216
支払手数料	2,645	—
持分法による投資損失	—	20,289
為替差損	—	114,111
控除対象外消費税等	5,481	22,279
その他	5,927	3,879
営業外費用合計	23,118	183,776
経常利益	1,525,281	1,702,840
特別利益		
関係会社株式売却益	—	603,749
事業再編損戻入益	—	41,450
特別利益合計	—	645,200
特別損失		
固定資産除却損	7,245	2,060
減損損失	1,052,889	—
事務所移転費用	2,255	—
貸倒引当金繰入額	—	6,678
違約金	18,564	3,865
事業再編損	78,988	—
その他	11,071	—
特別損失合計	1,171,013	12,604
税金等調整前四半期純利益	354,267	2,335,436
法人税、住民税及び事業税	522,694	822,478
法人税等調整額	△90,297	92,896
法人税等合計	432,397	915,375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,130	1,420,061
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,979	50,401
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,150	1,369,660

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,130	1,420,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,072	△81,954
為替換算調整勘定	251,415	65,636
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3,298
その他の包括利益合計	226,343	△13,019
四半期包括利益	148,213	1,407,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,088	1,367,670
非支配株主に係る四半期包括利益	24,125	39,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法(2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

一部の国内連結子会社における有形固定資産の現在の使用状況並びに、今後取得予定の設備の利用計画を総合的に勘案した結果、定額法による償却費の期間配分が資産の使用実態をより合理的に反映すると判断し、変更したものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,067,643	11,598,692	28,666,336	28,666,336	—	28,666,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459,447	48,194	507,642	507,642	△507,642	—
計	17,527,091	11,646,887	29,173,979	29,173,979	△507,642	28,666,336
セグメント利益	1,312,321	109,840	1,422,161	1,422,161	—	1,422,161

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△507,642千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

AGESTグループ事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,052,889千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

AGESTグループ事業において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において907,082千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,445,810	11,968,678	30,414,489	30,414,489	—	30,414,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,728	33,078	256,806	256,806	△256,806	—
計	18,669,539	12,001,756	30,671,296	30,671,296	△256,806	30,414,489
セグメント利益	1,561,319	276,620	1,837,940	1,837,940	—	1,837,940

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△256,806千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は2024年4月19日開催の取締役会において、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分並びに名称を変更することを決議いたしました。

当社では前連結会計年度より株式会社AGESTの株式分配型スピノフ及び上場に向けたマネジメント体制の変更やグループ組織再編等を進めており、スピノフ上場後を見据え、新たなセグメント区分に基づく業績管理を早期に実施することといたしました。

この見直しに伴い、従来持株会社として当社グループの横断的な管理組織であった株式会社デジタルハーツホールディングスは、専らエンターテインメント事業の管理組織としての機能整理が完了したことから、第1四半期連結会計期間から「エンターテインメント事業」に区分することとしました。

また前連結会計年度まで「エンタープライズ事業」として区分していた株式会社アイデンティティーは、当社グループ内での事業属性等の見直しを行ったことから、第1四半期連結会計期間から「エンターテインメント事業」に変更することとしました。

本区分変更にあわせて、前連結会計年度まで使用していた「エンターテインメント事業」並びに「エンタープライズ事業」は、第1四半期連結会計期間より「DHグループ事業」、「AGESTグループ事業」に、それぞれ名称変更することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社である株式会社アイデンティティーの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、1,041,374千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	383,506千円	397,099千円
のれんの償却額	393,173千円	347,668千円